

平成29年度(2017年度)

管理事業名	認定こども園事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 12 認定こども園整備費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室		
予算大事業名 (仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 すべての就学前の子どもたちへの、より質の高い教育・保育の総合的な提供を目指すため、北千里保育園と古江台幼稚園とを一体化した幼保連携型認定こども園を新設します。北千里保育園舎は老朽化が著しく、古江台幼稚園舎は耐震性に問題があるため、古江台幼稚園用地において両施設を一体化した新園舎を建設します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
北千里保育園と古江台幼稚園を一体化する(仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業の進捗率	%	9.95	18.82	100.00	平成27年度、平成28年度については、総事業費(予算額)のうちの各年次決算合計額の割合から算出。(平成29年度、事業終了)
成果の説明	(仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業において、平成28年度に新園舎の建設工事に着手しました。新園舎は平成29年度をもって完成し、平成30年度から幼保連携型認定こども園として開園しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	38,593	38,593
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	817	817
経常収入 小計(a)	-	-	39,410	39,410
給与関係費	13,862	7,138	7,150	12
物件費	110,897	9,154	26,074	16,920
維持補修費	359	-	20,659	20,659
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	2,272	-	△2,272
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	42	42
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,215	618	627	9
退職手当引当金繰入額	15,246	△6,052	466	6,518
支払利息	-	54	174	120
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	141,579	13,183	55,191	42,008
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△141,579	△13,183	△15,781	△2,598
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	18,950	18,950
特別収入 小計(d)	-	-	18,950	18,950
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	18,950	18,950
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△141,579	△13,183	3,169	16,352
一般財源充当額	61,066	17,774	1,782	△15,993
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△80,512	4,591	4,950	359

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	公害健康被害予防事業助成金(環境改善事業分) 817千円
その他(特別収入)	学校施設環境改善交付金 18,950千円
給与関係費	職員人件費、共済費
物件費	需用費(初期施設消耗品費)6,120千円、通信運搬費1,346千円、備品購入費17,811千円、(仮称)北千里・古江台認定こども園用地合筆登記及び境界標埋設業務委託料500千円ほか
維持補修費	(仮称)北千里・古江台認定こども園建設工事(植栽工事)13,067千円、藤白古江線歩道整備工事2,970千円、吹田市立古江台幼稚園仮園舎撤去に伴う原状回復工事1,447千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	39,410	39,410
行政サービス活動支出	126,666	20,489	55,348	34,859
行政サービス活動収支差額	△126,666	△20,489	△15,938	4,551
投資活動収入	-	10,000	208,950	198,950
投資活動支出	-	51,085	746,794	695,708
投資活動収支差額	-	△41,085	△537,844	△496,758
財務活動収入	65,600	43,800	552,000	508,200
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	65,600	43,800	552,000	508,200
収支差額合計	△61,066	△17,774	△1,782	15,993
一般財源充当額	61,066	17,774	1,782	△15,993
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) こども笑顔輝き基金、学校施設環境改善交付金 (投資活動支出) (仮称)北千里・古江台認定こども園整備工事費等
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設整備に係る定員1人あたりのコスト	平成27年度	180人	786,548円	180人定員の施設を整備するためにかかる1人あたりのコストが306,619円となっています。
	平成28年度	180人	2,591円	
	平成29年度	180人	306,619円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	618	4,240	3,622
未収金	-	-	-	地方債	-	3,614	3,614
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	618	627	9
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	51,085	-	△51,085	固定負債	116,389	664,568	548,179
土地	-	-	-	地方債	109,400	657,786	548,386
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	6,989	6,782	△207
建設仮勘定	51,085	-	△51,085	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	117,007	668,808	551,801
土地	-	-	-	純資産	△65,922	△665,839	△599,918
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	2,969	2,969				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	51,085	2,969	△48,116	負債及び純資産の部合計	51,085	2,969	△48,116

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

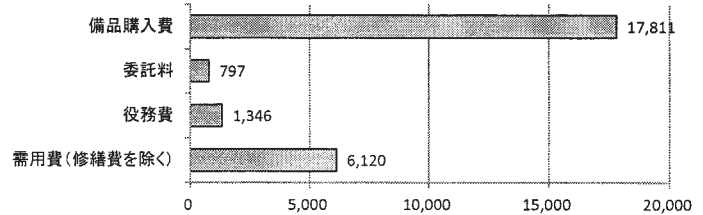
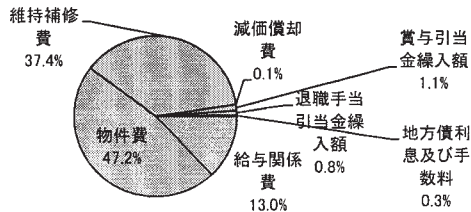
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	人	年間従事延日数	実人数	
1	1					8,243
給与関係費等	8,243					8,243
内、時間外勤務手当	0					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	(仮称)北千里・古江台認定こども園厨房機器購入による増3,011千円、減価償却による減42千円
地方債	(仮称)北千里・古江台認定こども園整備工事費等に係る地方債発行による増552,000千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		48.2	24.8	0.2	△24.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

工事関連の費用及び、平成30年度の幼保連携型認定こども園開園に向けた初度調弁、北千里保育園、古江台幼稚園からの移転に伴う通信運搬費等の物件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新園舎は平成29年度をもって完成し、平成30年度から幼保連携型認定こども園として開園しています。